



平成 30 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A m a z i a
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 佐 久 間 亮 輔
(コード番号：4424 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 神 津 光 良
(TEL. 03-6415-3435)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 12 月 20 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりに（添付資料は平成 30 年 11 月 14 日に公表済みの資料です。）であります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 31 年 9 月期 (予想)			平成 30 年 9 月期 (実績)		平成 29 年 9 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		2,480	100.0	80.3	1,375	100.0	1,171	100.0
営業利益又は営業損失(△)		248	10.0	214.7	78	5.7	△25	—
経常利益又は経常損失(△)		234	9.4	202.6	77	5.6	△27	—
当期純利益又は 当期純損失(△)		181	7.3	91.2	94	6.9	△29	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		56円65銭			31円81銭		△10円01銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 29 年 9 月期 (実績) 及び平成 30 年 9 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 31 年 9 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数 (240,000 株) を含めた期中平均発行済 (予定) 株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分 (最大 44,300 株) は含まれておりません。
4. 平成 29 年 3 月 15 日付で普通株式 1 株につき 10 株、平成 30 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。上記では平成 29 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△)を算定しております。
5. 平成 30 年 11 月 14 日開催の取締役会において承認された平成 30 年 9 月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 条の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【平成31年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

電子書籍市場はスマートフォンやタブレット端末利用ユーザーの増加を背景として、平成29年度の市場規模は平成28年度の市場規模1,976億円から265億円（前年度比13.4%）増加した2,241億円と推計されております。特に当社が属する電子コミック市場が電子書籍市場を牽引しており、平成29年度の電子コミック市場規模が電子書籍市場全体の8割超を占める推計1,845億円になります。今後もスマートフォンやタブレット端末の高い保有率に支えられ、認知度の拡大、ネットワーク通信をはじめとするデジタル環境の向上、出版社等の積極的な電子書籍への取り組みによる、電子書籍で取り扱う作品の増加等により、平成34年度には電子書籍市場は3,150億円の市場規模へと拡大が想定されております。引き続き、スマートフォンやタブレット端末の進化と保有者の増加をベースに認知度の拡大や利便性の向上による利用率の上昇、紙媒体の書籍と電子書籍の同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの高度化、電子オリジナルのコンテンツや付加価値のついた電子書籍の販売、セルフパブリッシングの拡大等により、市場拡大が続くことが予想されております。（出典：株式会社インプレス「電子書籍ビジネス調査報告書2018」）

このような成長市場の環境下において、当社は主力サービスであるフリーミアム型マンガアプリ（注1）（「マンガBANG!」の運営）の継続的成長に注力しており、平成30年9月期末における累計ダウンロード数は7,795千人（前期比2,286千人増）となっております。平成31年9月期の業績は、コンテンツの充実やサービスの向上、効率的な広告投下などの施策により、売上高2,480百万円（前期比80.3%増）、営業利益248百万円（前期比214.7%増）、経常利益234百万円（前期比202.6%増）、当期純利益181百万円（前期比91.2%増）を見込んでおります。

（注1）フリーミアム型：基本的なサービスはすべて無料で提供し、一部の機能を有料で提供するモデル

2. 個別の前提条件

当社は「マンガアプリ事業」の単一セグメントであり、売上高の95%以上をフリーミアム型マンガアプリ（「マンガBANG!」の運営）が占めるため、「マンガBANG!」に係る売上高の前提条件を記載しております。

（1）売上高

「マンガBANG!」の売上高については、課金売上と広告売上から構成されます。

課金売上はMAU（月間ユーザー数）×決済率×決済人数当たり課金額で算出しております。

MAUは、広告流入による新規増加数、自然流入による新規増加数及び前月ユーザー数に継続率を乗じた人数を加算することで算出しております。広告流入による新規増加数は、平成30年4月以降5ヶ月間の実績CPI（インストール当たり広告単価）を利用して、投下予定の広告宣伝費をCPIで除して算出しております。自然流入による新規増加数は、過去実績の広告流入による新規流入数と自然流入数の割合を基に算出しております。前期は費用対効果を勘案して、効率的な広告宣伝費を投下していましたが、平成31年9月期は早期にユーザー数の増加を目指し、広告宣伝費を前期比85.7%増加させる予定であり、それに伴い、MAUも前期比で48.5%増加する予定です。また、平成30年8月以降、今まで当社フリーミアムコーナーにおいて取引がなかった出版社との取引開始や既存出版社との関係強化により、平成31年9月期は、有名作品を安定配信できる基盤が構築できてきました。これにより、集客効果やユーザー継続率が高い作品を配信することが可能となり、計画MAUは十分達成可能と考えております。なお、広告宣伝費を多額に投下している期間は、ユーザーが広告を目にする機会も増加し、自然流入も増加するという正の相関関係があります。

決済率、決済人数当たり課金額は、過去実績を参考に算出した数値を使用しており、保守的に前期から数%減少させた水準を見込んでおります。

広告売上については、MAU×1人当たり広告収入で算出しております。

1人当たり広告収入は、平成28年9月期を基準に比較した場合、平成29年9月期は36%増加、平成30年9月期は91%増加見込みと増加傾向にあり、平成31年9月期は142%増加を見込んでおります。増加傾向の背景には、最適な広告閲覧を促すノウハウの蓄積、取引先となるアドネットワーク（注2）の増加により広告単価の増加等があげられますが、広告単価は外部要因である広告市場の動向によって影響を受けるために、平成31年9月期の1人当たり広告収入は、保守的に平成30年9月期第4四半期会計期間の1人当たり広告収入から5%の増加にとどめて見積もっております。

以上の結果、平成31年9月期の売上高は前期比80.3%増の2,480百万円を見込んでおります。

なお、上述の参考にしている過去実績とは、海賊版サイトが流布する前の平成29年9月期と海賊版サイトが閉鎖した平成30年4月以降5ヶ月間の実績であり、実際に利用している数値は当該過去実績から短期的なマネタイズ圧力がかからないように保守的な水準に設定しております。

（注2）複数の広告媒体（Webサイトやソーシャルメディア、ブログ等）を集めて広告配信ネットワークを作り、それらの媒体に広告をまとめて配信する仕組み

（2）売上原価

売上原価は、仕入高（プラットフォーム提供会社等に支払う決済手数料及び出版社や作家等に支払う著作権料）と労務費、外注費及び賃借料等の経費から構成されます。

決済手数料は、将来の課金売上に契約で定められた一定の料率を乗じて算出しています。また、著作権料については、課金売上に、上述の過去実績を基に算出した平均著作権料率を乗じて算出しています。

労務費及び外注費は、人員計画に基づく人員数に役職ごとの前期実績単価を乗じて算出しています。

その他経費については、前期実績に事業拡大に伴う増加分を加算して算出しています。

以上の結果、平成31年9月期の売上原価は前期比58.9%増の1,367百万円を見込んでおります。

売上高が80.3%増加見込みに対し、売上原価は58.9%の増加見込みとなっていますのは、売上高総利益率が高い広告売上の売上割合が6.5%増加する見込みであるためです。課金売上は60.7%増加見込みに対して、広告売上は111.8%増加見込みとなっています。

なお、売上原価の内訳は、仕入高が1,234百万円、労務費が57百万円、経費が75百万円を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、労務費と広告宣伝費とその他経費に構成されます。

労務費については、人員計画に基づく人員数に役職ごとの前期実績単価を乗じて算出しています。

広告宣伝費につきましては、平成30年4月以降5ヶ月間の実績CPI、インストール数の推移を参考に算出しております。早期にユーザー数を増加することが最重要であるため、平成31年9月期においては、積極的にスマートフォンやタブレット端末向けのディスプレイ広告に投下することを見込んでおります。そのため、平成31年9月期の広告宣伝費は前期比で85.7%増の582百万円（前期実績313百万円）を見込んでおります。

その他経費については、前期実績を基に個別費用を積み上げて算出しています。

以上の結果、平成31年9月期の販売費及び一般管理費は前期比98.3%増の864百万円を見込んでおり、営業利益は前期比214.7%増の248百万円を見込んでおります。

(4) 経常利益

営業外費用については、借入金に係る支払利息や上場関連費用の発生により 13 百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成 31 年 9 月期の経常利益は前期比 202.6%増の 234 百万円を見込んでおります。

(5) 当期純利益

特別損益については、本社移転費用 3 百万円以外に、特段見込んでいる事項はありません。税引前当期純利益 230 百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は前期比 91.2%増の 181 百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年12月20日

上場会社名 株式会社Amazia 上場取引所 東
 コード番号 4424 URL https://amazia.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐久間 亮輔
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)神津 光良 (TEL)03(6415)3435
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,375	17.5	78	-	77	-	94	-
29年9月期	1,171	200.8	△25	-	△27	-	△29	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	31.81	-	37.6	15.9	5.7
29年9月期	△10.01	-	△20.5	△8.9	△2.2

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 -百万円 29年9月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年3月15日付で普通株式1株につき10株、平成30年9月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	565	308	54.5	102.10
29年9月期	410	196	48.0	66.35

(参考) 自己資本 30年9月期 308百万円 29年9月期 196百万円

(注) 当社は平成29年3月15日付で普通株式1株につき10株、平成30年9月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	53	△9	13	239
29年9月期	△32	△6	126	181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年9月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,077	—	92	—	79	—	74	—	23.55
通期	2,480	80.3	248	214.7	234	202.6	181	91.2	56.65

(注) 平成31年9月期(予想)及び平成31年9月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(240,000株)を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大44,300株)は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	3,018,000株	29年9月期	2,968,000株
② 期末自己株式数	30年9月期	—株	29年9月期	—株
③ 期中平均株式数	30年9月期	2,984,849株	29年9月期	2,923,134株

(注) 当社は平成29年3月15日付で普通株式1株につき10株、平成30年9月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績に伴う、設備投資の増加、雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に穏やかな回復基調が続いております。一方、海外では、各国株価指数の乱高下、米国における政策運営の行方など海外情勢の影響及び地政学的リスクの存在など、わが国の景気が下押しされる懸念もあります。

総務省「平成29年通信利用動向調査」（平成30年5月公表）によると、平成29年末時点でスマートフォンを保有する世帯の割合は75.1%（前年比3.3%増）に達しており、電子書籍の市場環境は、スマートフォン・タブレット端末ユーザーの増加を背景に拡大が続いております。インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」によると、平成29年度の電子書籍市場規模は2,241億円（内、当社が所属する電子コミック市場は、全体の82%にあたる1,845億円を占める）と推計され、平成28年度の1,976億円から13.4%増加し、平成34年度には平成29年度の約1.4倍の3,150億円に拡大すると予測されています。また、平成29年度の無料マンガアプリ広告収益市場規模は、100億円と推計され、平成28年度の78億円から22億円（前年度比28.2%）増加しました。平成30年度には、平成29年度の1.2倍の120億円に拡大すると予測されています。しかしながら、電子書籍のビジネスモデルの多様化や成熟によって電子書籍市場が徐々に飽和していくことも想定されます。また、海賊版サイトなど電子書籍市場の健全な成長を阻害する動きも懸念されております。

このような市場環境の中で、当社は出版社等と協業して新作マンガを共同制作し、雑誌と当社マンガアプリ「マンガBANG!」で同時配信するといった新たな取組みを行ったこと、今まで取引のなかった出版社と取引開始したことによる取扱い作品の増加、ユーザー視点でのサービス・機能追加等による他社サービスとの徹底的な差別化を進めております。また、集客につきましては、昨年夏頃から影響を受けていた海賊版サイトの動向等を踏まえ、費用対効果を考えたインターネット広告を戦略的に行い、新規会員獲得及び認知度向上に努めました。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,375,500千円（前年同期比17.5%増）、営業利益78,849千円（前年同期は営業損失25,906千円）、経常利益77,337千円（前年同期は経常損失27,321千円）、当期純利益94,951千円（前年同期は当期純損失29,254千円）となりました。

なお、当社はマンガ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は565,159千円となり、前事業年度末に比べ155,133千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が58,077千円、売掛金が57,820千円、繰延税金資産が30,525千円、敷金及び保証金が6,929千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は257,026千円となり、前事業年度末に比べ43,932千円増加いたしました。これは主に、買掛金が9,459千円、未払金が12,861千円、未払法人税等が11,278千円、前受金が10,478千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は308,132千円となり、前事業年度末に比べ111,201千円増加いたしました。これは新株予約権の行使により資本金と資本準備金がそれぞれ8,125千円増加したことと、当期純利益を94,951千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.5%（前事業年度末は48.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ58,077千円増加し、239,177千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは53,988千円の収入となりました。主な要因は、売上債権の増加57,820千円の増加により資金が減少した一方で、税引前当期純利益の計上77,337千円、仕入債務の増加9,459千円、前受金の増加10,478千円、未払金の増加10,861千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9,006千円の支出となりました。主な要因は、敷金及び保証金の差入による支出7,729千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは13,095千円の収入となりました。主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入16,193千円であります。

(4) 今後の見通し

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予測につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,099	239,177
売掛金	192,868	250,689
前払費用	18,036	19,354
繰延税金資産	-	26,721
その他	28	119
流動資産合計	392,032	536,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,987	1,987
減価償却累計額	△213	△383
建物(純額)	1,774	1,603
工具、器具及び備品	340	1,840
減価償却累計額	△37	△474
工具、器具及び備品(純額)	302	1,365
建設仮勘定	224	-
有形固定資産合計	2,300	2,969
投資その他の資産		
長期前払費用	297	-
敷金及び保証金	15,394	22,324
繰延税金資産	-	3,803
投資その他の資産合計	15,691	26,128
固定資産合計	17,992	29,097
資産合計	410,025	565,159

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,655	74,114
1年内返済予定の長期借入金	2,856	3,783
未払金	97,598	110,460
未払費用	3,847	2,930
未払法人税等	3,699	14,977
前受金	21,819	32,297
預り金	1,276	1,992
その他	7,099	9,771
流動負債合計	202,852	250,329
固定負債		
長期借入金	10,242	6,697
固定負債合計	10,242	6,697
負債合計	213,094	257,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,347	161,472
資本剰余金		
資本準備金	149,633	157,758
資本剰余金合計	149,633	157,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△106,050	△11,098
利益剰余金合計	△106,050	△11,098
株主資本合計	196,931	308,132
純資産合計	196,931	308,132
負債純資産合計	410,025	565,159

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,171,086	1,375,500
売上原価	794,037	860,721
売上総利益	377,048	514,779
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	314,704	313,439
役員報酬	23,550	37,650
従業員給料及び手当	15,445	28,346
法定福利費	5,246	8,918
支払報酬	12,274	20,515
その他	31,734	27,058
販売費及び一般管理費合計	402,955	435,929
営業利益又は営業損失(△)	△25,906	78,849
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	-	1,400
その他	-	94
営業外収益合計	1	1,496
営業外費用		
支払利息	267	170
株式交付費	1,083	56
株式公開費用	-	2,000
新株予約権発行費	-	480
その他	66	301
営業外費用合計	1,416	3,008
経常利益又は経常損失(△)	△27,321	77,337
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△27,321	77,337
法人税、住民税及び事業税	1,932	12,911
法人税等調整額	-	△30,525
法人税等合計	1,932	△17,613
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,254	94,951

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当期首残高	84,347	80,633	80,633	△76,795	△76,795	88,185	88,185
当期変動額							
新株の発行	69,000	69,000	69,000			138,000	138,000
当期純損失(△)				△29,254	△29,254	△29,254	△29,254
当期変動額合計	69,000	69,000	69,000	△29,254	△29,254	108,745	108,745
当期末残高	153,347	149,633	149,633	△106,050	△106,050	196,931	196,931

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
当期首残高	153,347	149,633	149,633	△106,050	△106,050	196,931	196,931
当期変動額							
新株の発行	8,125	8,125	8,125			16,250	16,250
当期純利益				94,951	94,951	94,951	94,951
当期変動額合計	8,125	8,125	8,125	94,951	94,951	111,201	111,201
当期末残高	161,472	157,758	157,758	△11,098	△11,098	308,132	308,132

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△27,321	77,337
減価償却費	208	607
差入保証金償却額	800	800
受取利息	△1	△2
支払利息	267	170
株式交付費	1,083	56
株式公開費用	-	2,000
新株予約権発行費	-	480
助成金収入	-	△1,400
売上債権の増減額 (△は増加)	△112,188	△57,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,181	9,459
前受金の増減額 (△は減少)	15,038	10,478
未払金の増減額 (△は減少)	59,222	10,861
その他	9,135	2,069
小計	△31,574	55,098
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△249	△170
助成金の受取額	-	1,400
法人税等の支払額	△290	△2,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,111	53,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△564	△1,276
敷金及び保証金の差入による支出	△7,245	△7,729
敷金及び保証金の回収による収入	922	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,887	△9,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,480
長期借入金の返済による支出	△10,318	△13,098
株式の発行による収入	136,917	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	16,193
その他	-	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,599	13,095
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,599	58,077
現金及び現金同等物の期首残高	93,499	181,099
現金及び現金同等物の期末残高	181,099	239,177

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、マンガアプリ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	66.35円	102.10円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△10.01円	31.81円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年3月15日付で普通株式1株につき10株、平成30年9月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△29,254	94,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△29,254	94,951
普通株式の期中平均株式数(株)	2,923,134	2,984,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成27年9月14日開催の臨時株主総会決議による第2回新株予約権 新株予約権の数28個(普通株式56,000株) 平成29年3月15日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数226個(普通株式45,200株)	平成29年3月15日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数162個(普通株式32,400株) 平成29年10月26日開催の取締役会決議による第4回新株予約権 新株予約権の数459個(普通株式91,800株) 平成30年7月31日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数460個(普通株式92,000株)

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2018年12月20日に同取引所マザーズ市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2018年11月14日及び2018年12月4日開催の取締役会において、新株式の発行を決議いたしました。また、2018年12月19日に払込を受けており、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の額が増加しております。概要は以下のとおりであります。

①募集株式の種類及び数	当社普通株式 240,000株
②発行価格	1株につき1,320円
③引受価額	1株につき1,214.4円 この株価は当社が引受人より1株当たりの新株式の払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。
④発行価格の総額	316,800千円
⑤引受価額の総額	291,456千円
⑥増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 145,728千円 増加した資本準備金の額 145,728千円
⑦払込期日	2018年12月19日
⑧資金の用途	マンガアプリのユーザー獲得のための広告宣伝費、事業規模拡大のために必要な人員に係る採用費、人件費に充当する予定であります。